

2027 年度 愛知東邦大学 課題探究入試 課題

次のテーマの中から1つを選択し、800字程度（720字以上800字以内）でレポートを作成してください。ただし、ここで示された内容のみで作成するのではなく、あなた自身でテーマに関する文献・資料（図書、雑誌、新聞、Web資料など）を収集・調査し、自らの考えを論じてください。

なお、レポート作成にあたり使用した文献・資料等は、必ず「課題レポート表紙」の所定の欄に記載してください。

また、テーマによっては個別の問いが設定されている場合があります。本文をよく確認して課題に取り組んでください。

■ 経営学部 ビジネス学科 コミュニケーション・デザイン学科

テーマ1：外国人問題を考える

テーマ2：作品の価値について考える

■ 人間健康学部 人間健康学科

テーマ1：体育授業におけるデジタル技術の活用

テーマ2：フレイル予防

■ 教育学部 子ども発達学科

テーマ1：総合的な学習の時間

テーマ2：スポットワーク保育士

課題レポートの提出用紙・志望理由書などは以下のサイトからダウンロード・印刷ができます。

<https://www.aichi-toho.ac.jp/admission/essentials>



※各資料は、A4サイズ・片面印刷でご提出ください。

問い合わせ先：入試広報課 052-782-1600（直通）

経営学部

テーマ1：外国人問題を考える

日本では、少子高齢化などの影響から労働人口が減少していくなか、産業界では、労働力として外国人に期待があつまっています。一方で、文化や常識の異なる外国人住民が増えることで、日本人住民が不安を感じたり、トラブルが発生したりすることもあります。ある地域では多くの外国人がまとまって住むようになり、大きな問題にもなっています。逆に、日本に来たものの、孤立し、辛い思いをする外国人もいます。

そんななか、2025年の参議院選挙では、「日本人ファースト」を掲げる政党が躍進するなど、増加する外国人との向き合い方が大きな争点となりました。

次の記事や自分で調べた資料をもとに、外国人増加に伴う問題を整理したうえで、今後の日本の外国人政策はどうあるべきか、あなたの考えをまとめてください。

「外国人を優遇するな」渦巻く敵意、共生の行く先は 歓迎の現場、採用枠に相次ぐ誹謗中傷

参院選で外国人政策のあり方が争点に浮上した。在留外国人への厳格な対応や受け入れ規制などの主張がある一方で、外国人は地域社会の担い手にもなっている。「外国人への対応が厳しくなるのでは」。日本に住む外国人や共生に取り組む自治体関係者が、論戦の行く末を見つめている。

「日本人差別だ。外国人を優遇するな」「個人情報盗まれる」

三重県伊賀市は4月、来年度に入庁する市の事務職採用で、永住者など滞在資格を持つ外国人を対象に採用枠を新設すると発表した。直後から、外国人への誹謗（ひぼう）中傷の電話やメールが市に約30件相次いだ。交流サイト（SNS）では、採用枠廃止を求めるオンライン署名の動きが広がった。

「外国人を優遇するものではない。デマや誤情報に基づいた誹謗中傷が社会で渦巻いている」。稲森稔尚（としなお）市長は危機感を覚えた。

製造業が盛んな同市は、3月時点でブラジル人やベトナム人など6177人の外国人が暮らす。人口比では全国平均の約2・4倍にあたる7・35%を占める。

自治体の職員採用試験で外国人採用枠を設けるのは全国2例目。行政運営に外国人の視点を取り入れ、多文化共生を進める目的がある。稲森市長は「外国人住民がいなければ工場は止まり、サービス業も成り立たない。皆さんが生活し、働いているおかげで地域経済が回る」。

地元で外国人はどう働いているのか。「お客さまのお部屋は4階でございます」。同市のヒルホテルサンピア伊賀では、ベトナム出身のAさん(31)ら外国人2人が丁寧な日本語で接客する。

トンさんはアニメ好きで、2017年来日。治安が良く、道に迷っても優しく教えてくれるこの国がさらに好きになった。日本語学校や専門学校で学び、21年に正社員に。支配人のBさん(53)は「人材

確保が厳しい中、おかげで宿泊予約を制限せず済んでいる。4カ国語が話せて海外客対応も心強い」と語る。

SNSでは一部の外国人による社会問題を引き合いに差別的な主張も見られる。Aさんは「ベトナム人の事件が報道されるとベトナム人全員が悪いという空気を感じ、スーパーなどで周りの視線が厳しく感じたことがある」と悲しむ。「悪いことをしていない人まで悪く見られないか心配。一人一人に目を向けてほしい」

外国人とどう向き合うか。論戦が熱を帯びる参院選。稲森市長は「安価な労働力として捉えるのではなく、日本語教育にお金をかけ、差別をなくし、多文化共生を推進する法整備が必要だ」と指摘した。

増える在留外国人、過去最高を更新 10年で1.8倍

出入国在留管理庁によると、在留外国人は2024年末時点で約376万9千人。過去最高を更新し、この10年で1.8倍になったが、政府は「移民政策には当たらない」との立場だ。

日本の生産年齢人口（15～64歳）は、1995年をピークに減少に転じ、24年時点で7372万人。50年には5540万人まで減る見通しだ。人手不足が深刻になる中、外国人労働者を受け入れて補ってきた。

厚生労働省によると、昨年10月時点の外国人労働者数は230万2587人で、12年連続で過去最高に。外国人を雇用する事業所に実施した23年の同省調査では農林業や漁業、建設業、宿泊・飲食サービス業の8割以上が、雇用する理由（複数回答）として人手不足の解消を挙げた。

政府は19年、新たな在留資格「特定技能」を導入。人手不足の分野で即戦力の外国人を受け入れ、昨年、28年度までにこれまでの2倍超となる最大82万人を受け入れる方針を示した。

東京大の高谷幸准教授（社会学）は「日本では移民政策を正面から議論することを避け、国が受け入れに対するビジョンをはっきり示しておらず、国民の偏見が出やすい状況だ。現状を踏まえて方針を示し、議論することが必要」と話す。

「中日新聞」2025年7月16日

<https://www.chunichi.co.jp/article/1100250>

経営学部

テーマ 2 : 作品の価値について考える

2019年、マウリツィオ・カテランの作品《コメディアン》が約12万ドルで取引され話題を呼び、さらに2024年11月にはサザビーズのオークションで、約624万ドルで落札されました。

数百円で購入できる素材から成る作品が、これほど高額で取引されるに至った背景には、どのような価値が見出されていると考えられるでしょうか。

次の記事や自分で調べた資料をもとに、多角的に整理したうえで、自身が最も重要と考える観点を1つ明確にしてください。さらに、その観点を軸として、この作品にどのような価値を見出せるか、あなたの考えを論理的に論じてください。

壁に粘着テープで貼ったバナナが9.6億円 落札者「数日中に食べる」

米東部ニューヨークで競売大手サザビーズが開いたオークションで20日、バナナを銀色の粘着テープで壁に貼ったアート「コメディアン」が、624万ドル（約9億6600万円）で落札された。

落札した中国人の仮想通貨（暗号資産）関連業者はXへの投稿で「これは単なるアートではない。芸術、ミーム（インターネットで話題になるネタ）、仮想通貨コミュニティをつなぐ文化現象の表れだ」と評価。「アート体験の一部としてバナナを数日中に食べる」と述べた。

イタリア人の芸術家マウリツィオ・カテラン氏の作品で、サザビーズは100万～150万ドルでの落札を予想していた。米メディアによると、落札者には粘着テープ、バナナ1本、実物証明書に加えて、アートの「組み立て説明書」が渡されたという。【ワシントン秋山信一】

「毎日新聞」2024年11月23日

<https://mainichi.jp/articles/20241123/k00/00m/030/033000c>

人間健康学部

テーマ1：体育授業におけるデジタル技術の活用

近年、学校の体育授業にデジタル技術を導入する動きが広がっています。タブレット端末での動画撮影やウェアラブルセンサーによる測定など、「体育 DX(デジタルトランスフォーメーション)」と呼ばれる取り組みです。

次の記事や自分で調べた資料をもとに、体育授業におけるデジタル技術活用のメリットとデメリットを示した上で、これからの体育授業においてデジタル技術をどのように活用していくべきか、あなたの考えをまとめてください。

体育 DX、生徒の体調「見える化」 OKI は腕時計型端末で心拍管理

体育のデジタルトランスフォーメーション (DX) 化に向けて企業が専用機器を相次ぎ投入している。OKI が独自の無線技術を生かし、腕時計型端末で生徒の体温や心拍を一元管理できるシステムの開発にメドをつけた。13日はスポーツの日。数値で「見える化」しやすくして生徒の苦手意識を改善することにもつなげる。

OKI は腕時計型端末で体温や心拍を測り、タブレット端末にリアルタイムで配信するシステムを2026年にも投入する。市販のスマートウォッチはスマートフォンなど通信機器を身に着けている必要があり、学校では使いにくかったという。

季節の変わり目には体調を崩しやすい。端末を使えば、これまで見過ごされていた生徒の異常を早期発見しやすくなる。消防など自治体向けに培った無線技術を生かして、大人数を少ない遅延でモニタリングできるのが特徴だ。

熱中症対策にも有効とみる。総務省によると、24年5～9月の熱中症による救急搬送の人数は、統計開始以来で過去最高の9万7578人だった。25年5～7月までの救急搬送人員の累計は5万9218人と、5月を含めた現行の調査開始以降で過去2番目に多い水準だという。

小学校の1クラス当たりの定員は35人と、教師が全員の体調を目視で確認することは難しい。端末上で心拍などの異常に気づきやすくなれば、体調の悪化に早期に対応できる。

OKI は無線通信技術の強みと健康医療需要の掛け合わせに注目し、教育向けに運動情報の管理サービスの開発を進めていた。22年には大阪教育大学と体育学習における ICT (情報通信技術) 活用の共同研究契約を結び、大阪市内の公立小学校や大阪教育大学付属天王寺小中学校で腕時計型端末の実証実験を実施した。

ハンドボールやランニングなど集団での授業を対象に、生徒が端末を装着した状態で授業を進めたところ、92%以上のデータ収集率を達成できたという。

化粧品大手のポーラ・オルビスホールディングス（HD）子会社で研究・開発・生産を担うポーラメディカル（横浜市）は人工知能（AI）を使いカメラ画像から熱中症リスクを判定するシステム「カオカラ」を開発した。玄関などに設置し、授業から戻ってきた生徒の顔を撮影・分析し体調の異常を知らせる。

化粧品開発で培った顔分析の知見を生かした。25年までの2年間で約100台を40校程度に導入した。

専用機器の投入は、ほかの教科に比べて遅れていた体育のDX化にも寄与する。小中学校で1人1台ずつパソコン（PC）やタブレット端末を配備する政府の「GIGAスクール構想」が始まってから5年以上が経過し、国語や算数などでは専用のアプリ教材の開発が進むが、体育では「運動中の様子をタブレットで撮影して再生する」などにとどまる。

例えばOKIの端末を活用すると、長距離走など運動が苦手な生徒に対してもタイム以外に「心拍数を一定にする」といった項目を設けられる。過去のデータを参照することも可能で、「どうすれば上手に走れるか」などをほかの生徒と意見を出しあって授業に生かせる利点がある。

「自分がそうだったように運動が苦手な生徒も楽しめるような教材・システムの開発に取り組んできた」とOKIのグローバルマーケティングセンター・イノベーションビジネス開発部の牛窪裕一チームマネージャーは話す。異常の早期発見を含めて、専用機器がこれからの体育の授業を変えていく可能性がある。

「日本経済新聞」2025年10月9日

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC18DNU0Y5A710C2000000/?msockid=1b57661a73f2635e1299694e726362bb>

人間健康学部

テーマ2：フレイル予防

近年、フレイルの早期発見と地域支援が強化され、自治体のチェック事業、運動・栄養・社会参加を組み合わせた多面的介入、デジタル活用の見守りやオンライン運動などが全国で進展しています。

次の記事や自分で調べた資料をもとに、高齢者のフレイル予防における運動・スポーツ活動の意義と、大学が果たすべき役割について、あなたの考えを述べなさい。

フレイル予防のポイント 大切な三つの柱は？

——フレイルとは、どのような状態か。

「加齢によって心身が衰えた状態のことです。健常と要介護の中間にあたりますが、軽く見ていると下り坂の傾きが急になるかのように、要介護の状態に陥りやすくなってしまいます。ただ、この時期は、頑張れば元の状態に戻ることでできる『可逆性』があります」

「2000年に介護保険制度が始まり、介護予防が提唱されました。要介護の状態になる直前で進行を止めようという考え方は良いのですが、フレイル予防の観点から見ると、この段階では可逆性があまり見込めません。より早く動き出した方が、元の健常な状態に戻れる可能性が高い。介護予防の取り組みから、もう一步踏み出すための概念がフレイルです」

——フレイル予防で大切なことは。

「三つの柱として、運動、栄養、社会参加が挙げられますが、これらは三位一体です。運動の習慣を持つとか、たんぱく質をしっかりと取るというだけでも間違いではありませんが、“単品切り売り”にしないことが大切です。『たんぱく質を誰と、どのように、ワイワイ食べるか』というように、日常生活を総合的に見直してほしいと思います」

——予防に向けた活動を取り巻く環境は。

「社会参加がしやすいように、通いの場など、地域での受け皿整備が欠かせません。それには地域住民と行政の両方の力が必要です。住民の創意工夫で自発的に取り組めるように、行政は活動に必要な資金の補助などを通じて応援してほしいと思います」

(中略)

——若者世代が関わる活動も活発だ。

「これは非常に効果が大きい。多世代交流には、見えない力があると思います。かつては3世代が一つ屋根の下で暮らしていましたが、核家族化によって、孫は普段から会える間柄ではなくなりました。地元の大学生や小中高生などと触れ合う機会は、高齢者に新鮮味と、いつもと違ったエネルギーを与えてくれるでしょう」

「読売新聞」2024年4月8日

<https://www.yomiuri.co.jp/yomidr/article/20240325-OYTET50000/>

教育学部

テーマ 1 : 総合的な学習の時間

次期学習指導要領では、教育課程の柔軟化が大きな柱の一つとなっており、それに伴い学校レベルで教育課程を見直す動きが起こっています。次の記事では、教科の時間数を減らし「総合的な学習の時間」を増やした東京都渋谷区の取り組みについて報告されていますが、小学校において「総合的な学習の時間」を増やすことの意義や課題について、自分で調べた事例をもとに、あなたの考えをまとめてください。

全小中学校で午後は「探究」の時間 視察集まる「シブヤ未来科」

昨年度から渋谷区では、全区立小中学校で探究「シブヤ未来科」を始めた。各教科などの授業時数を1割まで減らせる「授業時数特例校制度」を活用。削減分を総合的な学習の時間に上乗せし、従来の倍以上の約155時間まで増やして探究的な学習に充てることにしたのだ。小学校低学年から午前中は主に教科学習、午後の授業を中心に「シブヤ未来科」が展開される。

学校だけの取り組みではない。地域や企業、専門家、保護者らともつながって探究学習をすることが前提。昨年9月にはPTAの有志らを中心に探究学習を支援する一般社団法人「シブタン」も立ち上がった。

学習は3段階に分かれる。最初は、企業や地域の「体験」も交えながら、情報収集や課題設定、スキルを学ぶ「探究基礎」に取り組む。その後、クラスやグループで共通のテーマで探究する「テーマ探究」へ。最終的には「My探究」として一人ひとりが興味関心に合った探究を深める学習に発展させる。

渋谷本町学園は1年生から9年生まで約900人が在籍する。1年生は秋を感じるおもちゃづくり、2年生は1年生に紹介する動くおもちゃを企画。3年生はそれぞれで調べたいことを深める「My探究」、4年生は身近な災害をテーマに防災を考え、5年生はフィールドワークで町づくり、6年生は環境問題、と取り組みは様々だ。

「朝日新聞」2025年4月27日

<https://www.asahi.com/articles/AST4T2494T4TUTIL00FM.html>

教育学部

テーマ2：スポットワーク保育士

保育現場では、短時間や単発で働く「スポットワーク（スキマバイト）」による保育士の数が増加しています。次の記事を読んで、スポットワークが導入された背景を踏まえたうえで、このことが保育に与える影響と今後の課題についてあなたの考えをまとめてください。

短時間や単発で働く「スキマ保育士」調査へ…履歴書・面接なしの採用が大半、保護者から不安の声

こども家庭庁は2023年4月の自治体向け通知で、「1日6時間以上かつ月20日以上勤務」か「月120時間以上勤務」を常勤保育士、それ以外を短時間保育士と定義。働き方の多様化を踏まえ、必要な最低人員を定めた「配置基準」に短時間保育士を含めても「差し支えない」との見解を示した。だが、その後、スキマバイトが急速に普及。単発でごく短時間だけ働く保育士が増え、常態的に活用する保育施設も出てきた。

子どもや職場の状況をよく理解せずに入る単発のスキマバイトでは、子どもの特性に合わせた保育が難しいほか、同僚との連携不足による事故を招くリスクも高まる。履歴書の提出や面接を経ないで採用されるケースが大半で、どのような人物なのか施設側が吟味しないまま雇っているとみられるケースも散見される。

そのため、こども家庭庁は今年2月、「1～2日程度の短期の雇用を長期かつ継続的に繰り返すことは望ましくない」とする通知を発出。併せて、実態調査を行うことを決めた。

調査では、全国の自治体や保育所に、スキマバイト保育士の活用状況を聞き取る。雇う際の課題や懸念点を調べるほか、仕事ぶりが評価されてスキマバイト保育士が正規採用された事例なども収集する。調査結果を基に、今後の保育士の配置の在り方を検討する。

大阪教育大の小崎恭弘教授（保育学）は、「保育は子どもとの信頼関係を構築し、個人情報も取り扱う専門性の高い仕事だ。日頃からのチームワークも求められ、基本的にスポットワークにはそぐわない」と指摘。「現場の人不足は事実なので、やむなく雇わざるを得ない状況を減らせるよう、国は人材育成や処遇改善に努めるべきだ」と話す。

◆スポットワーク =スマートフォンなどのアプリで求職と求人を仲介するケースが多い。「単発バイト」とも呼ばれ、当日に1時間だけ働く仕事もある。賃金は原則、その日に受け取ることができる。人手不足に悩む企業にも便利な仕組みとして利用されている一方、求人情報と実際の仕事内容が違うなどのトラブルも報告されている。

「読売新聞」2025年7月9日

<https://www.yomiuri.co.jp/life/kosodate/20250709-OYT1T50100>